

Daily Macro Economic Insights

家計調査(2026年3月)

2026年5月13日

名目・実質消費ともに前月比で減少

名目・実質消費は前月比で減少、政策の効果が下支えも、中東情勢はリスク

総務省から2026年3月の家計調査が公表された。実質消費支出が前年比-2.9%、前月比(季節調整)では-1.3%、名目消費支出が前年比-1.3%、前月比(季節調整)で-0.9%となり、前月比・前年比ともに名目、実質いずれも減少となった。実質消費の前年比変化に寄与した品目の内訳をみると、保健医療サービス、医薬品などを含む保健医療といった費目は増加に寄与したものの、自動車関係費を含む交通・通信といった費目や酒類、外食などが含まれる食料は減少に寄与した。

可処分所得(勤労者世帯)の動きをみると、3月は前年比+4.7%と4か月連続での増加となった。勤労者世帯の可処分所得は名目で前年比+6.4%、実質で同+4.7%となり、物価上昇による実質ベースの所得押し下げ効果は-1.7%である。名目実収入は前年比+6.4%と増加した。実質実収入は定期収入がプラスとなり、他の世帯員収入が大きく伸びたこともあって同+4.7%と増加した。

総務省による、SNAベースの家計最終支出に相当する3月の実質消費支出総額(CTIマクロ)は105.9(2020年=100)となり、2月と同水準となった。実質消費支出総額の動きを概観すると、2024年以降は緩やかな拡大基調にあったが、足元では一進一退となっている。3月の値を水準でみると、消費税増税を行う以前の2019年8月(106.0)に近づく格好となった。実質可処分所得、実質定期収入は4か月連続で増加した。しかし、物価の上昇懸念や先行き不透明感を背景に、消費の回復は限定的となっている可能性がある。先の国会で成立した補正予算に基づき、今年1月からは電気・ガス料金の負担軽減策が開始して以降、実際に名目・実質ともに光熱費が減少している。一方で、教養娯楽が大幅に増加しており、消費の下支え効果は一定程度あると言える。今後は中東情勢の緊迫化で原油高騰が長期化することにより光熱費への支出が増加すれば、ぜいたく品への支出が圧迫され、消費が冷え込む局面となる可能性がある。その場合には、必要に応じてさらなる財政政策を講じる必要があるだろう。

図表1: 家計調査の概要

(単位: %)

	名目消費支出		実質消費支出		実質可処分所得 (勤労者世帯)	平均消費性向 (勤労者世帯)		
	前年比	前月比	前年比	前月比	前年比	可処分所得に対する割合		
2024年	4	3.4	0.3	0.5	-0.4	-2.6	76.2	
	5	1.4	0.1	-1.8	-0.3	5.3	84.7	
	6	1.9	0.3	-1.4	-0.1	8.5	36.9	
	7	3.3	-0.2	0.1	-0.6	7.3	55.0	
	8	1.5	0.9	-1.9	0.6	3.7	66.1	
	9	1.8	-1.1	-1.1	-0.7	-1.8	76.6	
	10	1.3	2.0	-1.3	1.9	1.9	67.6	
	11	3.0	0.8	-0.4	0.3	1.2	74.9	
	12	7.0	3.1	2.7	2.2	3.0	38.9	
	2025年	1	5.5	-2.6	0.8	-4.1	-1.7	78.9
		2	3.8	1.6	-0.5	2.6	-2.3	66.2
		3	6.4	0.5	2.1	0.0	-2.5	89.9
4		4.0	-0.6	-0.1	-0.8	0.9	76.4	
5		8.9	4.5	4.7	3.9	2.6	87.6	
6		5.2	-4.7	1.3	-4.7	-8.1	41.6	
7		5.1	1.9	1.4	1.5	-4.9	60.5	
8		5.5	-0.3	2.3	0.3	1.9	68.6	
9		5.3	-0.2	1.8	-0.4	-0.6	82.1	
10		0.3	-3.5	-3.0	-3.6	-0.4	67.9	
11		6.3	6.2	2.9	5.6	-2.5	82.3	
12		-0.3	-2.1	-2.6	-2.2	1.2	37.0	
2026年	1	0.7	-1.7	-1.0	-2.5	1.3	77.4	
	2	-0.4	0.1	-1.8	1.5	2.0	65.2	
	3	-1.3	-0.9	-2.9	-1.3	4.7	82.7	

出所: 総務省より筆者作成。

基礎的支出は価格変化率は上昇し減少幅は縮小、選択的支出は減少幅は拡大

総務省では、消費支出の内訳の品目を支出弾力性という指標で基礎的支出(必需品的なもの)と選択的支出(ぜいたく品的なもの)に分類し、各品目の支出金額を合算した金額と名目、実質の変化率を毎月公表している。支出弾力性とは、消費支出総額の変化率に対する各費目の変化率の比を指しており、この比が1未満、つまり消費支出総額の変化ほど毎月の支出額に変化がない品目を基礎的支出としている。基礎的支出には、食品、家賃、光熱費、保健医療サービスなどの支出が該当する。一方、選択的支出とは、支出弾力性が1以上の費目を指し、教育費、パソコンなどの支出や月謝などが含まれる。

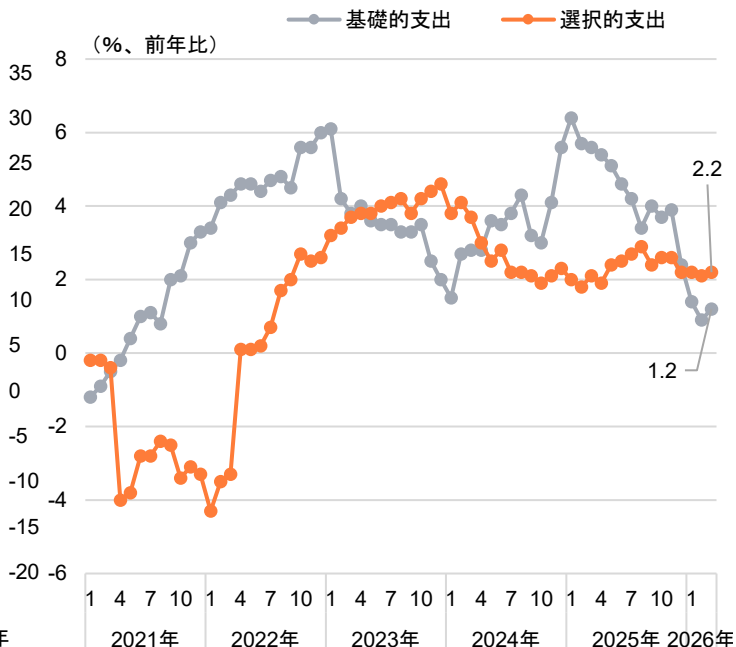
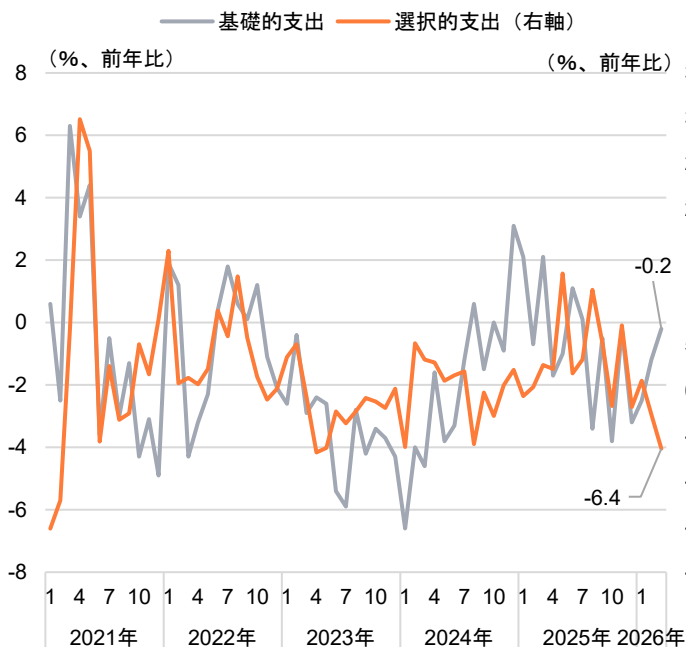
図表2は基礎的支出・選択的支出の実質前年比の推移をみている。基礎的支出に関しては、2025年は上下しつつ、ほぼ0%の伸びを挟む形で推移した。2026年3月は-0.2%と前月よりマイナス幅は縮小した。選択的支出は2025年1月、2月は前年比でプラスマイナス0%台の弱めの動きが続いていたが、4月は同+2.4%とやや持ち直し、5月は同+12.9%と大幅に増加した。その後、徐々に増加幅は縮小し、2026年3月は-6.4%とマイナス幅は拡大した。図表3は基礎的支出と選択的支出それぞれの名目変化率、実質変化率を用いて価格変化率を計算した結果である。基礎的支出の価格変化率は2021年5月以降プラスとなり、以降伸びを強めて2023年1月には前年比+6.1%まで高まったが、2024年1月は同+1.5%と伸びを弱めた。2025年1月は再び伸びを強めて2023年1月の伸びを上回ったが、2月以降は再び伸びがマイルドとなって2026年3月は前年比+1.2%となっている。また選択的支出の価格上昇率をみると、2022年4月以降プラスとなり、2023年中は着実に伸びを強めていたものの、2024年に入り伸びは弱まった。2025年後半は徐々に伸びが加速したが、足元では2026年3月は同+2.2%となった。

3月の結果は、基礎的支出については価格変化率が1%台前半へ少し増加し、実質支出はマイナスが続いた。選択的支出については価格変化率が2%台前半で推移する中、実質支出の大幅な減少が観察される。今後、実質所得の回復と価格上昇の抑制が両立すれば、基礎的支出の負担が軽くなることで、家計に生まれた余裕が選択的支出へと向かいやすくなっていくものと考えられる。3月時点では基礎的支出項目の価格変化率にやや持ち直しの動きもみられるが、電気・ガス料金の支援策やガソリン税の暫定税率廃止を背景に、水準としては低く、基礎的支出項目への価格上昇圧力はなお抑制された状態にある。ただし、4月以降も中東情勢の緊迫化を背景に原油価格は高止まりしており、原油や資源価格の影響が補助金の対象外の財・サービスに広がれば、価格変化率が上昇基調に転じるリスクがある。今後はこれらの要因を踏まえ、基礎的支出および選択的支出への影響について引き続き注視を要する。

(PwC Intelligence シニアアソシエイト 永野 督和)

図表2: 基礎的支出・選択的支出の実質前年比推移

図表3: 基礎的支出、選択的支出の価格変化率



出所:総務省より筆者作成。

片岡 剛士
チーフエコノミスト、上席執行役員
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

伊藤 篤
シニアエコノミスト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

永野 督和
シニアアソシエイト
PwC Intelligence
PwCコンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク
<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwCコンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700